

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		ブルーカーボン推進事業費			担当所属	水産振興課			
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	令和4年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	2 生産基盤の整備		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	漁業者、市民、市内企業							
	意図	保全活動を通じて豊かな海を守るとともに、カーボンニュートラルと水産振興の両立を図る。							
	成果	干潟・藻場の保全活動を行い、ブルーカーボンオフセット制度に基づく、Jブルークレジット申請が認証されることで、市内でブルーカーボンが推進される。また、ブルーエコノミーの推進による水産振興と地域活性化が図られる。							
	手段	大島干潟をブルーカーボンの拠点とし、市内他地域にブルーカーボン生態系の拡大を図る。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		Jブルークレジット申請箇所		目標値	箇所	1	1	2	2
				実績値	箇所	1	1	2	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		0	8,131	11,602	10,733	10,758		
	事業費		0	3,087	6,513	6,606	7,382		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	3,000	3,500	1,100	5,000		
	一般財源		0	87	3,013	5,506	2,382		
	人件費合計		0	5,044	5,089	4,127	3,376		
	正職員		0	5,044	5,089	4,127	3,376		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.70	0.70	0.55	0.45			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	徳山下松港がC N Pに選定されたことによりブルーカーボンオフセット制度へ参加を開始。								
	現状の周辺環境								
制度開始時の令和3年度の申請プロジェクトは4団体だったが、令和6年度では46団体が申請を行っている。									
今後の予想される周辺環境									
制度が認知されることで、参加団体は増加する傾向にある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	カーボンニュートラルの実現に寄与している。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画通り実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	Jブルークレジット制度が試行期間であることから、CO2吸収量を算定する計算式が毎回見直されているが、その都度対応して申請を行っている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	ブルーカーボンオフセット制度を活用することで、保全活動が安定的に継続され、カーボンニュートラルと水産振興の両立を図っている。							
改革案	今後の実施方向性	維持	保全活動を通じて豊かな海を守るとともに最大限のコベネフィット効果を引き出し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて環境と調和のとれた持続可能なブルーエコノミーを推進し、地域活性化につなげ、水産振興を構築を進める						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
令和4年度から事業を開始し、大島干潟を拠点としたブルーカーボンの創出や市内他地域への拡大を計画的に進めてきた。今後も「周南市ブルーエコノミー基本構想」の基本方針である「周南市のブルーカーボンを推進することで、コベネフィット効果を最大限に活用して、水産振興と地域の活性化を図る」を目的に、事業を推進する。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		海岸保全施設長寿命化事業費			担当所属	水産振興課			
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	平成29年度 ~				
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別					
	推進施策	4 津波・高潮対策の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	海岸保全施設背後地の住民							
	意図	海岸施設を波浪や高潮による被害から守るため、海岸堤防の維持管理に要する費用の縮減や平準化を図りつつ、施設の老朽化対策を計画的に進め、施設及び背後地住民の生命、財産の保全を図る。							
	成果	海岸保全施設の機能を、今後長期にわたって発揮させることができる。							
	手段	海岸保全施設の老朽化診断を行い、長寿命化計画に基づいて機能保全工事を実施する。 裕・大島漁港 : 1箇所 大津島漁港 : 5箇所 戸田漁港 : 7箇所 福川漁港 : 2箇所							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		海岸保全施設整備実施延長		目標値	m	45	60	60	60
				実績値	m	63	3	0	-
		目標達成度		%	140.0	5.0	0.0	-	
コスト	(単位: 千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		15,719	15,987	2,565	11,737	28,769		
	事業費		12,167	12,024	20	9,111	26,518		
	特定財源	国庫支出金	5,500	6,002	0	4,550	12,750		
		県支出金	1,200	0	0	0	0		
		地方債	2,900	5,400	0	4,000	11,400		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	2,567	622	20	561	2,368		
	人件費合計		3,552	3,963	2,545	2,626	2,251		
正職員		3,552	3,963	2,545	2,626	2,251			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.50	0.55	0.35	0.35	0.30			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成29年度より海岸保全施設の老朽化診断、長寿命化計画の策定に着手した。								
	現状の周辺環境								
裕大島漁港、大津島漁港、戸田漁港、福川漁港において計画策定を完了し、令和元年度より工事に着手している。									
今後の予想される周辺環境									
施設の老朽化への対応や費用の平準化のため、確実な点検調査と計画的な機能保全工事の実施が不可欠である。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	市が管理する海岸保全施設の長寿命化対策であり、市が関与すべきものである。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	計画通り発注を行ったが、繰越したため年度内の完成には至らなかった。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	安全性や経済性を検討し、最適な手段で実施している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B	海岸保全施設の機能維持を図るために必要な事業であり、長寿命化計画に基づき機能保全工事を実施していく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	海岸保全施設の多くは高度成長期に集中的に整備されており、急速に老朽化が進行していることから、維持管理・更新等にかかるトータルコストの縮減を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
海岸保全施設において持続的に防護機能を確保できる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		漁業金融対策事業費			担当所属	水産振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成15年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	3 生産体制の強化と販路の拡大		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	漁業者							
	意図	漁業経営の近代化及び安定化に対する支援を行う。							
	成果	漁業近代化資金の利子補給によって、漁業者の資本装備（漁船、漁具等）の高度化が図られ、漁業経営の近代化及び安定化が推進される。							
	手段	漁業者の資本装備（漁船、漁具等）の高度化及び経営の近代化に必要な資金融資に対して利子補給を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		新規の利子補給件数		目標値	件	1	1	1	1
				実績値	件	0	0	1	-
				目標達成度	%	0.0	0.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		1,073	747	1,829	1,134	828		
	事業費		8	12	11	9	78		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	8	12	11	9	78		
	人件費合計		1,065	735	1,818	1,125	750		
正職員		1,065	360	1,818	1,125	750			
正職員以外		0	375	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.15	0.05	0.25	0.15	0.10		
	正職員以外	(人)	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00		
環境変	開始時の周辺環境								
	漁業者の経営基盤強化のために必要な事業。								
	現状の周辺環境								
化等	漁業者の減少に伴い利用者が年々減少している。								
	今後の予想される周辺環境								
	漁業者の減少・高齢化により新規投資を敬遠する傾向にある。漁家経営者の安定化にむけた利用者の増加のため県漁協と連携し効果的なPRを実施する。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	漁業者の経営基盤強化のために必要な事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画どおり実施できた				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	漁業者の経営基盤強化のために最適な手段を選んでいる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	漁業者の資本装備（漁船・漁具等）の高度化が図られ、漁業者の経営基盤強化のために必要な事業である。							
改革案	今後の実施方向性	維持		金利上昇により利子部分の利用者負担が発生するが、漁業者の経営基盤強化のために必要な事業であることから制度の利用を促す。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		漁業生産基盤整備事業費			担当所属	水産振興課			
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	～				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	3 生産体制の強化と販路の拡大		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	漁業者、市民							
	意図	水産資源の確保や漁獲量の増加を目指し、産卵用タコツボを沈設することで水産物の生産拡大を図る。							
	成果	産卵用の素焼きタコツボ沈設数 4,000個 周南市水産物市場におけるタコの漁獲量 約24,805kg、取扱高 約36,967千円（周南地区漁業者出荷分）							
	手段	徳山湾内で産卵用の素焼きタコツボを沈設する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		タコツボの沈設数		目標値	個	2800	2800	4000	3500
				実績値	個	2000	4000	4000	-
				目標達成度	%	71.4	142.9	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		2,852	1,797	4,642	5,680	4,711		
	事業費		1,076	1,076	2,461	3,429	3,210		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	322	322	322	390	963		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		754	754	2,139	3,039	2,247		
	人件費合計		1,776	721	2,181	2,251	1,501		
	正職員		1,776	721	2,181	2,251	1,501		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.25	0.10	0.30	0.30	0.20			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	漁業者の高齢化が進む中、近海での操業が可能なタコ漁のニーズが高く、資源確保が求められている。								
	現状の周辺環境								
周南たこの価格が、高値で推移していることから組合員のタコツボ漁業への着業者が増加した。									
今後の予想される周辺環境									
着業の範囲が、これまでの戸田・大津島地区から新南陽から榎ヶ浜を含めた地区まで拡大している。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	しゅうなんブランドであるタコの資源確保と生産拡大を図るため必要である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	タコツボの沈設数が減少し、また平成30年度よりタコの漁獲量が減少傾向にある。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	他に類似事業はなく、タコの資源確保に係る事業として最適である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	タコの漁獲量の検証を行うとともに、周南ブランドである「周南たこ」のPRを図る。							
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き、沈設したタコツボの産卵状況のモニタリングを実施し、効果の検証を行う。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
タコの水産資源確保と漁獲量の増加により漁業者の経営が安定する。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		漁港管理事業費			担当所属	水産振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	2 生産基盤の整備		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	漁業者							
	意図	周南市の管理する漁港施設の適正な管理や円滑な漁業活動の実施に向けた環境づくりを行う。							
	成果	漁港施設の機能維持と適正利用を図り、水産業振興に資する。							
	手段	防波堤、物揚場、漁港灯等の漁港施設の補修・修繕 漁港施設の使用・占用の許認可							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		維持管理工事・修繕件数		目標値	件	30	30	30	30
				実績値	件	32	28	31	-
				目標達成度	%	106.7	93.3	103.3	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		22,895	24,186	28,019	21,315	20,069		
	事業費		15,792	18,781	21,108	14,789	15,414		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	522	522	682	589	659		
		地方債	0	0	0	0	1,000		
		受益者負担	4,510	1,653	2,888	2,806	2,883		
		その他	4	4	0	5	5		
	一般財源		10,756	16,602	17,538	11,389	10,867		
	人件費合計		7,103	5,405	6,911	6,526	4,655		
正職員		7,103	5,405	6,543	6,002	4,127			
正職員以外		0	0	368	524	528			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	1.00	0.75	0.90	0.80	0.55		
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.20	0.20	0.20		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	既設漁港施設の維持管理を行う。								
	現状の周辺環境								
施設の老朽化により、要補修箇所が増え維持修繕費用が増加している。また、必要な修繕が行えていない状況である。									
今後の予想される周辺環境									
今後も施設の老朽化は確実に進展するため、計画的な維持管理によりライフサイクルコストの削減を図る必要がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市が管理する漁港施設であり、市が関与すべきものである。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	周南市漁港維持管理運営計画に基づき漁港施設の適正な維持管理ができた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	現在の管理水準であれば、現状の直営体制が最適と考えられる。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	漁港管理者として、引き続き漁港の適切な維持管理を行う。							
改革案	今後の実施方向性	維持	漁港管理者として、引き続き漁港施設の適切な管理運営を行っていく。 効率的な事業実施に努める。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
漁業者の安定的な経営、漁村の活性化、そして持続可能な漁業への取り組みに寄与できる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		新規漁業就業者定着促進事業費			担当所属	水産振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成17年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	1 新たな担い手の育成と確保		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	新規漁業就業希望者 新規漁業就業者							
	意図	水産業を支える担い手の確保・育成を図るため、研修中及び経営自立化等を経済的に支援し、漁業就業者の地域定着を図る。							
	成果	新規漁業就業希望者の確保 新規漁業就業者の定着							
	手段	新規漁業就業者定着支援事業 経営自立化支援事業 新規漁業就業者住宅支援事業 新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業 指標の新規漁業就業者数は、平成17年度以降、新規に漁業経営を開始した人数の累計である。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		新規漁業就業者数		目標値	人	13	14	12	13
				実績値	人	10	11	12	-
				目標達成度	%	76.9	78.6	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		8,019	7,687	6,306	4,426	7,350		
	事業費		5,533	5,525	4,125	2,925	6,225		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	2,687	2,762	2,062	1,462	3,112		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		2,846	2,763	2,063	1,463	3,113		
	人件費合計		2,486	2,162	2,181	1,501	1,125		
正職員		2,486	2,162	2,181	1,501	1,125			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.35	0.30	0.30	0.20	0.15		
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	新規漁業就業者の確保及び定着を促進する。								
	現状の周辺環境								
平成17年度から12名が新規漁業就業者として自立している。									
今後の予想される周辺環境									
新規漁業就業者の確保及び定着の促進は喫緊の課題。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		B	新規漁業就業者の確保及び定着の促進は喫緊の課題である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	平成17年度から12名が新規漁業就業者として自立している。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	漁業者の増加に向けて重要な事業である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		漁業者の増加に向けて重要な事業である。						
改革案	今後の実施方向性	維持		漁協との連携による雇用の場の創出や積極的なP Rを図り、新規漁業就業者の増加につなげる。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
本市の水産業をP Rし、人材を確保することで、新規漁業就業者を確保し、定着させることで、漁業振興につなげる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		水産業振興一般事務費			担当所属	水産振興課			
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	平成25年度～				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	3 生産体制の強化と販路の拡大		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	市民、小学生							
	意図	地産地消運動の推進や食文化の伝承・食生活指針の指導等に取り組む団体に負担金を支出し、市民に対して水産物の消費拡大と魚食の普及に関する啓発を行う。また、小学生を対象に「つくり育てる漁業」についての出前講座等を開催し、地場水産物への関心を高める。							
	成果	出前講座の実施及び学校給食への食材提供により、市民の水産物に対する関心を高め、地元水産物の消費拡大を図ることで、地産地消の推進及び魚食の普及についての効果が期待される。							
	手段	水産物消費拡大運動推進協議会の補助金を活用して、学校給食で地場水産物食材を提供する。下松市栽培漁業センターの職員による「つくり育てる漁業」についての出前講座等を開催する。沿岸・沖合で操業する漁船の安全及び救援等の通信連絡を業務とする周南漁業無線協会に加入することで海難防止や操業効率の向上を図る。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		出前講座等の回数		目標値	回	10	10	7	7
				実績値	回	4	5	5	-
				目標達成度	%	40.0	50.0	71.4	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		3,144	2,462	3,925	3,302	3,540		
	事業費		1,013	1,006	1,013	1,277	1,136		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	5		
		その他	0	4	1	5	0		
	一般財源		1,013	1,002	1,012	1,272	1,131		
	人件費合計		2,131	1,456	2,912	2,025	2,404		
正職員		2,131	1,081	2,544	1,501	1,876			
正職員以外		0	375	368	524	528			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.30	0.15	0.35	0.20	0.25			
	正職員以外 (人)	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成25年度から小学校給食への水産物食材を提供した。また平成26年度から小学生を対象とした「つくり育てる漁業」についての出前講座を開始している。								
	現状の周辺環境								
水産物の消費拡大を推進するうえで必要な事業である。									
今後の予想される周辺環境									
子どもの魚食離れが進む中、学校給食への水産物食材の活用は重要であり、今後も計画的に提供していく。また、栽培漁業の出前講座を通じて、小学生の地場水産物への関心を高める。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	子どもの魚食離れが進む中、栽培漁業の出前講座を通じて、小学生の地場水産物への関心を高めることは、重要である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	活動指標の目標達成には至らなかったが、学校給食を通じた魚食普及や周南市漁業無線協会への加入による海難防止等、広く水産振興に寄与できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	子どもたちの、地場水産物への関心を高める最適の手段で実施している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B		出前講座では講師派遣により「つくり育てる漁業について」の講座を実施し、学校給食では地元で水揚げされたタコを食材として提供している。2つの事業とも専門家からの話を聞くだけでなく、実物との触れ合いを行うことで、水産業に興味を持ってもらうことができている。						
改革案	今後の実施方向性	維持		学校給食への水産物食材の活用は重要であり、タコ飯給食では今後も地元のタコの提供を実施していく。出前講座					
	成果方向性	成果維持		では、「つくり育てる漁業」について栽培漁業センター職員の派遣による講座回数を増やすなどして、より多くの小学生が地場水産物への関心を高めるようにする。併せて、6次産業によるタコの新メニューの開発を行い、新たなビジネスモデルの確立を検討する。					
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
学校給食への水産物食材の提供及び出前講座を継続することで地場水産物への関心が高まる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		水産多面的機能発揮対策事業費			担当所属	水産振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	～				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	3 生産体制の強化と販路の拡大		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	漁業者、市民							
	意図	水産業や漁村が有する水産物供給機能及び水質浄化、文化継承等の多面的機能の発揮を支える活動を支援する。							
	成果	水産業や漁村が有する水産物供給機能及び水質浄化、文化継承等の多面的機能の発揮した。							
	手段	干潟の保全、海岸清掃等を行う活動組織を支援する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		活動組織数		目標値	組織	2	2	2	2
				実績値	組織	2	2	2	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		2,320	1,983	2,002	1,658	2,941		
	事業費		544	542	548	533	690		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	119	120	121	103	140		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		425	422	427	430	550		
	人件費合計		1,776	1,441	1,454	1,125	2,251		
	正職員		1,776	1,441	1,454	1,125	2,251		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.25	0.20	0.20	0.15	0.30			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	水産業や漁村が有する水産物供給機能及び水質浄化、文化継承等の多面的機能の発揮を支える活動を支援する。								
	現状の周辺環境								
平成25年度から3年間（第1期事業）、平成28年度から5年間（第2期事業）、令和3年度から新たに5年間の（第3期事業）が開始されており、引き続き活動組織の支援を行っていく。									
今後の予想される周辺環境									
里海づくりを推進するためには、藻場・干潟保全や海岸清掃を実施する活動組織を育成する必要があるため、関係機関とも連携を強化し、積極的な支援を実施する。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	水産業や漁村の多面的機能の発揮を支える事業である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	水産業や漁村が有する水産物供給機能及び水質浄化、文化継承等の多面的機能の発揮を支えることができた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	環境保護にもつながる重要な事業である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	里海づくりを推進するためには、藻場・干潟保全や海岸清掃を実施する活動組織を育成する必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	環境保護にもつながる重要な事業であるため、引き続き活動組織との連携を強化し支援する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		水産物供給基盤機能保全事業費			担当所属	水産振興課			
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	平成24年度 ~ 令和9年度				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	2 生産基盤の整備		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	漁業者							
	意図	漁港施設の適切な維持管理と整備を行うため、施設の現状を診断し、維持改修費の軽減と平準化を目的とした長寿命化計画を策定し、計画的に機能保全（長寿命化）工事を実施する。							
	成果	漁港施設の機能維持を図ることができる。							
	手段	漁港施設の長寿命化計画を策定し、計画に基づいた機能保全（長寿命化）工事を実施する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		漁港施設整備実施延長		目標値	m	54	38	79	102
				実績値	m	60	36.6	91	-
				目標達成度	%	111.1	96.3	115.2	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		70,942	79,595	45,804	151,439	169,031		
	事業費		65,615	73,110	39,988	141,310	163,029		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	47,509	44,740	22,894	107,245	80,000		
		地方債	15,900	24,600	14,700	30,400	72,000		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		2,206	3,770	2,394	3,665	11,029		
	人件費合計		5,327	6,485	5,816	10,129	6,002		
	正職員		5,327	6,485	5,816	10,129	6,002		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.75	0.90	0.80	1.35	0.80			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	令和3年までの要対策施設の機能保全工事完了（国目標）に向け、漁港施設の老朽化診断、機能保全計画の策定及び、計画に基づく機能保全工事の実施に着手した。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	大津島、杓大島、戸田・福川それぞれの漁港機能保全計画に基づき、平成26年度から大津島（馬島）、平成28年度から杓大島（杓島）、令和3年度からは戸田（桑原）漁港で事業を実施している。								
	今後の予想される周辺環境								
	要対策施設（判定A）が多く、老朽化も進んでいることから、計画的な機能保全工事の実施が必要である。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	市が管理する漁港であり、市が関与すべきものである。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	繰越工事等で指標の変動はあるが、計画的に機能保全を進めている。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	安全性や経済性を検討し、最適な手段を選んでいる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		漁港施設の機能維持を図るために必要な事業であり、計画に基づき機能保全工事を実施していく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持		新技術等に積極的に取り組み、計画的かつ効率的な事業執行に努める。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		漁港施設の機能保全を効果的に行うことで、安定的かつ積極的な漁業活動を支援できる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		水産物市場管理一般事務費			担当所属	水産振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別	地方卸売市場事業特別会計				
	推進施策	2 生産基盤の整備		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	●周南市を含む近隣住民 ●市場関係者							
	意図	適正かつ健全な運営を確保し、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図る。							
	成果	生産者の販売ルートの確保・生鮮食料品等を適正な価格で安定的に供給し、市民等の消費生活の安定を図る。							
	手段	●法令遵守の励行と適切な管理運営の実施 ●市場内での課題解決のため、卸売業者・仲卸業者・買参人等との協議、調整							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		水産物市場取扱量		目標値	トン	800	700	650	600
				実績値	トン	647	583	534	-
				目標達成度	%	80.9	83.3	82.2	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		4,558	4,269	4,579	4,997	5,685		
	事業費		2,427	2,467	2,398	2,746	3,809		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	1,696	1,723	1,679	1,922	1,806		
		その他	3	4	0	0	10		
	一般財源		728	740	719	824	1,993		
	人件費合計		2,131	1,802	2,181	2,251	1,876		
正職員		2,131	1,802	2,181	2,251	1,876			
正職員以外 (事業費集計済分)		2,188 (2,188)	2,185 (2,185)	2,019 (2,019)	2,507 (2,507)	3,503 (3,503)			
人員	正職員 (人)	0.30	0.25	0.30	0.30	0.25			
	正職員以外 (人)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	生産者の販売ルートの確保と市民に安心・安全な水産物を安定供給するために開場。								
	現状の周辺環境								
漁業従事者の減少・高齢化に併せ、流通の多様化などにより、市場での取扱高が年々減少している。									
今後の予想される周辺環境									
少子高齢化、単身世帯の増加などが進み、内食率の低下と中食率が増加する中で、市場の主要顧客である小売店への仕向け割合は減少傾向に進む。また、産地との直接取引やネット取引などの市場外流通が拡大していく。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	公設市場として、周南市地方卸売市場条例に基づき、その運営上、市が行うべき部分に関する事業であり、市民に安心で安全な新鮮な水産物などを安定供給するとともに、生産者の販売ルートを確保するという役割を果たす上で重要な事業である。					
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	市場の秩序を維持し、安心で安全な生鮮食料品等を安定的に供給するとともに、適切な価格形成を行う。また、市場の管理運営にあたっては、市場関係者との連携も取りながら市場活性化を図り、ひいては水産業の振興に大きな役割を果たすものである。					
		5. 目標(活動指標等)の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
	効率性	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
		8. コスト削減へのさらなる取組み	A	効率的で効果的な市場の管理運営や活性化に向けて、市、卸売業者、仲卸業者等の市場関連事業者との協議会を個々に立ち上げ協議・調整の場を設けている。今後期待される役割とコスト削減の観点から将来的な市場運営についての調査・検討に取り掛かっている。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
総合評価	10. これまでの実施手段		B						
	A	生鮮食料品等の流通の拠点施設であり、今後も市民に安心で安全な水産物を安定的に供給するためには、継続して運営していく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	市場を安定存続することで、安心で安全な水産物を安定的に供給するために継続して運営していく必要があるが、民間による市場管理運営の可能性について検討が必要である。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								
市場の活性化、行政コストの削減。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		水産物市場施設維持管理費			担当所属	水産振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	～				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別	地方卸売市場事業特別会計				
	推進施策	2 生産基盤の整備		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市場施設及び機械設備等。							
	意図	計画的な修繕や機械設備の保守管理を行い、市場施設・設備の機能維持を図る。							
	成果	市場施設の機能維持を確保することで円滑な市場運営が成される。							
	手段	●施設機能の保持に係る修繕・更新の実施 (1)施設・設備の日常点検の実施 (2)消防・電気・空調・機械設備の保守点検 (3)予防保全の観点からの計画的な修繕と更新の実施							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		維持管理工事・修繕件数		目標値	件	20	20	20	20
				実績値	件	26	23	20	-
				目標達成度	%	130.0	115.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		60,793	34,560	34,113	45,183	31,803		
	事業費		56,531	30,597	29,751	40,681	27,676		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	30,900	0	2,200	12,600	0		
		受益者負担	16,509	1,839	583	8	3		
		その他	0	15,851	13,466	14,390	14,525		
	一般財源		9,122	12,907	13,502	13,683	13,148		
	人件費合計		4,262	3,963	4,362	4,502	4,127		
正職員		4,262	3,963	4,362	4,502	4,127			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.60	0.55	0.60	0.60	0.55		
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	市民に安心・安全な水産物を安定的に供給するために必要な市場施設を整備。								
	現状の周辺環境								
施設・設備の老朽化が進んでいる。限られた予算の中で市場の機能維持を確保するため、優先順位を設定して修繕・更新を実施している。									
今後の予想される周辺環境									
建設後45年以上が経過しており、大規模な施設改修が必要となる。機械設備等においても計画的な更新などを行い、機能維持と長寿命化を進めることが求められる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)		A	公設市場として、周南市地方卸売市場条例に基づき、その運営上、市が行うべき部分に関する事業であり、市民に安心で安全な新鮮な水産物などを安定供給するとともに、生産者の販売ルートを確認するという役割を果たす上で重要な事業である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	市場の施設設備の機能を維持していくことで、安心で安全な水産物等を安定的に供給することができる。また、市場施設設備の適切な維持管理は、生産者の販売ルートの確保に資するとともに、施設設備の維持向上が図られることによって市場活性化に結び付くような新たな事業展開も考えられる。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	適切な点検・診断、計画的な修繕・更新などによる予防保全による長寿命化を図る必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	市場施設の適切な維持管理が図られる中で、安全・安心な生鮮食品等を安定的に供給する流通拠点としての機能が果たされる。							
改革案	今後の実施方向性	維持	安全・安心な生鮮食品等を安定的に供給する流通拠点機能として、品質管理・衛生管理の高度化に対応できる施設の整備を図る必要がある。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								
安全・安心な食への社会的な要請に応えられる。集荷力・販売力の強化を図ることができる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		赤潮等漁業被害対策事業費			担当所属	水産振興課		
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	～			
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別				
	推進施策	2 生産基盤の整備		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	漁業者						
	意図	赤潮発生時における魚介類の鮮度保持並びに活魚の需給調整を図り、赤潮被害の防止と共に漁家や漁協等の漁業経営基盤に資する活魚槽及び関連施設の維持管理を実施する。						
	成果	採水モニタリングを実施することにより、安定的な活魚槽の利用が図れる。						
	手段	海水井戸ポンプや配管設備等の関連施設の維持管理や修繕及び水質管理を実施し、安定的な活魚槽の利用ができるようにする。						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		採水モニタリング検査回数		回	3	3	3	3
				回	3	3	3	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		1,991	3,142	2,443	3,027	2,356	
	事業費		1,636	1,701	989	1,526	1,606	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	1,636	1,701	989	1,526	1,606	
	人件費合計		355	1,441	1,454	1,501	750	
正職員		355	1,441	1,454	1,501	750		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員	(人)	0.05	0.20	0.20	0.20	0.10	
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
環境変化等	開始時の周辺環境							
	昭和40年頃活魚槽が整備され、当初は沖合から海水を採水し運搬していた。平成20年度からは、海水井戸ポンプを整備し、赤潮に左右されない環境に対応している。							
	現状の周辺環境							
平成28年には水量確保のため、予備の井戸を設置した。								
今後の予想される周辺環境								
電気設備等の老朽化が進み、特にポンプは、水位によっては給水に支障をきたしており、抜本的な対策が必要な時期に来ている。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	市が管理する施設であり、市が関与すべきものである。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	施設の管理は計画に基づき、適切に実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	事後保全から予防保全によるメンテナンスに転換することによりコストの削減を進める。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	赤潮対策に重要な施設であり、適切な維持管理を行い安定的な活魚槽の利用を図る。						
改革案	今後の実施方向性	維持	清掃や点検を定期的に行い、維持管理コストの削減に努め、効率的で適正な施設管理の運営を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
適切な維持管理による安定的な活魚槽の利用により、赤潮被害に対し漁業者の経営基盤が安定する。								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		増養殖稚魚等放流事業費			担当所属	水産振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	～				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	3 生産体制の強化と販路の拡大		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	漁業者、市民							
	意図	稚魚等の種苗を放流することで水産資源の枯渇化を防止すると共に、栽培漁業の定着化を促進し、漁業生産の安定向上と水産資源の増大を図る。							
	成果	漁業生産の安定向上と水産資源の増大が図られる。							
	手段	栽培漁業の定着化と漁業生産の向上を目指して、トラフグ、キジハタ、オニオコゼ等10魚介、約26万尾・個の種苗を放流							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		稚魚の放流個体数		目標値	万尾・個	28	28	28	28
				実績値	万尾・個	26	26	26	-
				目標達成度	%	92.9	92.9	92.9	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		13,274	12,938	12,954	11,513	14,351		
	事業費		11,498	11,497	11,500	10,388	12,400		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
	一般財源		10,498	10,497	10,500	9,388	11,400		
	人件費合計		1,776	1,441	1,454	1,125	1,951		
正職員		1,776	1,441	1,454	1,125	1,951			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.25	0.20	0.20	0.15	0.26		
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	水産資源の確保及び、漁業者の所得向上に寄与するため種苗放流を実施する。								
	現状の周辺環境								
平成26年度からタコツボ産卵床の漁業生産基盤整備事業を実施することとしたため、稚魚放流量は減少している。									
今後の予想される周辺環境									
資源管理型水産業には種苗放流は不可欠である。水産資源の確保及び、漁業者の所得向上に寄与する効果的な放流を継続する。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	資源管理型水産業には種苗放流は不可欠である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	水産資源の確保及び、漁業者の所得向上に寄与するため種苗放流を実施する。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	水産資源の確保及び、漁業者の所得向上に寄与する効果的な放流を継続する。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	キジハタやトラフグなどブランド化につながる魚種の選定等、漁獲量を検証しつつ効果的な放流に努める。							
改革案	今後の実施方向性	維持	資源管理型水産業に種苗放流は不可欠であるため引き続き継続する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		長田フィッシャリーナ管理事業費			担当所属	水産振興課			
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	平成19年度～				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	2 生産基盤の整備		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	浮桟橋利用者							
	意図	利用者に対して利便性の高い海洋レジャーに関する施設サービスを提供することで、漁港内の漁船とプレジャーボートとの調整及び棲み分けを図る。							
	成果	プレジャーボート利用者の係留場所を確保し、漁港施設の適正な維持管理を図ることで、漁業振興に寄与する。							
	手段	プレジャーボートの適正管理を促し、海岸レジャーを通じて憩いの場を提供する。プレジャーボート専用の係留施設の管理運営を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		利用隻数		目標値	隻	72	72	20	20
				実績値	隻	19	15	16	-
		目標達成度		%	26.4	20.8	80.0	-	
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		4,665	4,269	5,535	5,182	4,567		
	事業費		2,179	2,092	1,895	2,032	2,163		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	2,179	2,092	1,748	2,032	2,017		
		その他	0	0	147	0	146		
	一般財源		0	0	0	0	0		
	人件費合計		2,486	2,177	3,640	3,150	2,404		
正職員		2,486	1,802	3,272	2,626	1,876			
正職員以外		0	375	368	524	528			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.35	0.25	0.45	0.35	0.25			
	正職員以外 (人)	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	福川漁港内の漁船とプレジャーボートの調整及び棲み分けにより整備した施設で、平成19年度から供用開始されている。								
	現状の周辺環境								
プレジャーボート数が全国的に減少しており、新規利用者の確保が難しい。									
今後の予想される周辺環境									
国土交通省は令和4年までに放置艇解消を目標としており、係留先のない艇について、フィッシャリーナへの係留を促すことにより利用促進を図る。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		B	漁港内の漁船とプレジャーボートとの調整及び棲み分けを図るために、市が管理している施設であり、市が関与すべきである。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	管理運営について計画通りに、概ね実施できた。本施設にプレジャーボートが係留されることで、漁港施設の適正管理に寄与している。また、施設の供用開始後、全国的にプレジャーボートの所有者が年々減少していることから、活動指標の目標値を今年度から変更。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	今後は、長田フィッシャリーナ管理事業と長田海浜公園管理事業の予算の一体的な管理を行い、事業の効率化につなげる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	漁港内の漁船とプレジャーボートの棲み分け等利用調整のため必要な事業である。引き続き本施設の利用を促進することで、漁港施設の適正な管理を図る。							
改革案	今後の実施方向性	維持	国土交通省は令和4年までに放置艇解消を目標としており、係留先のない艇について、フィッシャリーナへの係留を促すことにより利用促進を図るとともに、利用料金の見直しも含めた利用促進策を検討する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							係留艇を確保し安定的な使用料収入に努め、施設の適正な維持管理を行う。	

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		長田海浜公園管理事業費			担当所属	水産振興課		
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成2年度 ~			
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別				
	推進施策	2 生産基盤の整備		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	公園利用者						
	意図	公園利用者の安全を確保し利便性を向上させ、施設利用の拡大を図る。						
	成果	公園利用者が安心して安全に利用できる施設環境を維持管理することによって、施設の利用拡大が図られる。						
	手段	年間を通じ公園施設の適正な維持管理を行う。夏期には海水浴場が開設され、海の家の管理運営及びサメ防止網の設置・撤去等が地元漁協により実施されている。						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		公園利用者	目標値	人	17500	17500	11500	11500
			実績値	人	11000	11000	11200	-
			目標達成度	%	62.9	62.9	97.4	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		7,728	11,269	9,031	13,245	16,222	
	事業費		3,821	7,996	5,752	8,821	10,289	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	5,000	5,000	
		一般財源	3,821	7,996	5,752	3,821	5,289	
	人件費合計		3,907	3,273	3,279	4,424	5,933	
正職員		3,907	2,522	2,544	3,376	4,877		
正職員以外		0	751	735	1,048	1,056		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.55	0.35	0.35	0.45	0.65		
	正職員以外 (人)	0.00	0.40	0.40	0.40	0.40		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	海岸環境保全事業等で整備し、平成2年に開設した。夏期は海の家が設置され、海水浴場としても利用されている。							
	現状の周辺環境							
年間を通じて利用者が多いことから、通年での維持管理が必要である。								
今後の予想される周辺環境								
親水機能を備えた市内唯一の海浜公園であり、適正な管理のもと年間を通じた利用者の増加を図る。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市内にある親水機能を備えた唯一の海浜公園であり、市が関与すべきである。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	年間を通じ計画的に施設管理を行った。なお、令和5年度は開設を見送った海水浴について、委託業者と安全対策などを協議し、令和6年度から再開した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	安全性や経済性を検討し、最適な手段で実施している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	年間を通じ多くの利用者があり必要な事業である。限られた経費で、適正な管理・運営に努めている。						
改革案	今後の実施方向性	維持	親水機能を備えた市内唯一の海浜公園であり、海水浴以外の利活用を検討し、適正管理のもと年間を通じた利用者の増加を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
海浜公園の年間利用者の増加による市民福祉の増進を図る。								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		内水面増養殖事業費			担当所属	水産振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	～				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	3 生産体制の強化と販路の拡大		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	漁業者、市民							
	意図	アユの稚魚放流、及び内水面漁協への補助を実施することで、内水面の生産力の維持増大を図る。							
	成果	内水面の生産力の維持増大が図られる。							
	手段	錦川水系鹿野、長穂、須金地区、佐波川水系和田地区及び島田川水系にアユの稚魚を放流 錦川上流漁業協同組合の放流事業に対して補助金を交付							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		アユの稚魚放流数		目標値	k g	100	100	100	100
				実績値	k g	92.5	92.5	92.5	-
				目標達成度	%	92.5	92.5	92.5	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		1,925	1,581	1,587	1,610	1,610		
	事業費		860	860	860	860	860		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		860	860	860	860	860		
	人件費合計		1,065	721	727	750	750		
正職員		1,065	721	727	750	750			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.15	0.10	0.10	0.10	0.10		
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	アユの稚魚放流、及び内水面漁協への補助を実施することで、内水面の生産力の維持増大を図る。								
	現状の周辺環境								
内水面増養殖事業は継続して実施しているが、カワウ等の有害鳥獣による被害が近年拡大している。									
今後の予想される周辺環境									
カワウの食害等により大幅に減耗するものと推察されるものの、現時点では原因の特定と対策には至っていない。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	内水面の生産力の維持増大を図る。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	内水面の生産力の維持増大が図られる。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	カワウ等の有害鳥獣による被害の拡大防止の強化が必要である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	漁協や県農林水産事務所と連携し効果的な放流に努める。							
改革案	今後の実施方向性	維持	漁業法の規定に基づき、第5種共同漁業権の免許を受ける各漁協が取り組む増殖計画について、稚魚放流の一部負担及び補助金交付による支援を継続。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		杓・大島漁港あさり増養殖推進事業費			担当所属	水産振興課			
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	平成28年度～				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	2 生産基盤の整備		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	漁業者、市民							
	意図	国土交通省により造成された大島人工干潟を有効活用するため、干潟保全活動組織への支援を図る。							
	成果	干潟保全活動を実施することでアサリの成育サイクルを確立し、資源量を安定させることでアサリをブランド化するとともに、ブルーカーボンの創出・拡大を図り、水産振興と地域活性化につなげていく。							
	手段	保全活動団体の活動支援を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		保全活動実施回数		目標値	回	12	12	16	16
				実績値	回	16	16	15	-
				目標達成度	%	133.3	133.3	93.8	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		3,102	1,702	3,169	1,762	0		
	事業費		261	261	261	261	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		261	261	261	261	0		
	人件費合計		2,841	1,441	2,908	1,501	0		
正職員		2,841	1,441	2,908	1,501	0			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.40	0.20	0.40	0.20	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	大島干潟は、徳山下松港の港湾整備により発生した浚渫土砂を有効活用するため、国土交通省中国地方整備局が造成した人工干潟である。併せて、アサリ育成場などの良好な海域環境の創出を図る。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	現在では、アマモなどの干潟生物が多く生息していて、自然の干潟に劣らないブルーカーボン生態系が形成されている。								
	今後の予想される周辺環境								
	水産振興の視点から継続的に保全活動を支援することにより、アサリ漁場として活用するとともにブルーカーボン生態系の拡大が期待できる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		B	アサリ育成場などの良好な海域環境の創出を図る。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	ブルーカーボンオフセットの活用により、水産振興と地域活性化につなげていく。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	活動組織の活動内容等を向上させる余地はある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		引き続き支援を継続するが、ブルーカーボン推進事業へ統合する。						
改革案	今後の実施方向性	維持		干潟保全活動の主であるアサリの成育には、被覆網による食害対策を施す方法が効果があるが、被覆網の維持管理作業が重労働となっている問題点がある。今後は、保全活動組織の干潟保全活動の労力負担の軽減及び、効率的なアサリ育成の技術取得を図る必要がある。併せてブルーカーボンオフセットを活用した地域活性化策を検討する必要がある。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
大島干潟をブルーカーボンの拠点とし、地域活性化が図られることで、持続的な保全活動が期待できる。									